



2023年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ETSホールディングス
コード番号 1789 URL <https://ets-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 慎章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 日下 直

TEL 03(5957)7661

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,674	21.1	5		9		61	
2022年9月期第1四半期	1,382	10.3	10		8		16	

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 59百万円 (%) 2022年9月期第1四半期 17百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	9.60	
2022年9月期第1四半期	2.61	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第1四半期	7,589	2,565	33.8	402.66
2022年9月期	6,569	2,670	40.6	419.07

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 2,564百万円 2022年9月期 2,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		7.00	7.00
2023年9月期					
2023年9月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年9月期期末配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,473	17.6	105	26.2	90	37.9	63	35.8	9.89
通期	7,066	5.6	301	12.9	271	2.8	190	10.7	29.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	6,375,284 株	2022年9月期	6,375,284 株
期末自己株式数	2023年9月期1Q	6,341 株	2022年9月期	6,341 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	6,368,943 株	2022年9月期1Q	6,368,943 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、エネルギー価格の高騰などをはじめとする物価高の影響により国内消費が伸び悩み、更に急激な円安や金利上昇などの影響により、先行きは不透明な状況が継続しております。

一方、建設業界、特にエネルギーインフラを支える送電・電気工事業界においては、再生可能エネルギーの普及拡大、電力の安定供給の長期的な目線に沿った工事計画が着実に進みつつあります。

このような状況の中、当社グループは、設備工事部門の積極的な営業活動と電力工事部門による安定的な受注を積み重ねてきました。加えて、設備工事部門の繰越工事が順調に進捗しており売上、利益に貢献しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は、6億2千4百万円（前年同四半期比149.8%増）、売上高は16億7千4百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

利益につきましては、当初予算計画範囲内の結果に落ち着き、営業損失は5百万円（前年同四半期は1千万円の営業損失）、経常利益は9百万円（前年同四半期は8百万円の経常損失）となっております。しかしながら、2019年8月29日に株式会社アークデザインインターナショナルより提起された工事請負代金5千5百万円の支払いを求める訴訟に関し、訴訟損失引当金繰入額7千1百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は6千1百万円（前年同四半期は1千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、当社と致しましては判決を不服として東京高等裁判所に控訴しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電気工事業

電気工事業については、設備工事部門の積極的な営業活動と電力工事部門による安定的な受注を積み重ねたこと、設備工事部門の繰越工事が順調に進捗しており売上、利益に貢献したことから、当第1四半期連結累計期間の受注高は6億2千4百万円（前年同四半期比149.8%増）、売上高は14億4千2百万円（前年同四半期比17.3%増）、当初予算計画範囲内に落ち着きセグメント損失（営業損失）は5百万円（前年同四半期は1千7百万円のセグメント損失）となりました。

② 建物管理・清掃業

建物管理・清掃業については、前年12月に買収したユウキ産業株式会社の寄与があり、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億2千5百万円（前年同四半期比54.8%増）、原価及び人件費の高騰によりセグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同四半期比46.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億1千9百万円増加し、75億8千9百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億2千4百万円増加し、50億2千4百万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少し、25億6千5百万円となっております。

資産の増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産1億9千2百万円の減少がございましたが、現金預金8億5千9百万円及び未成工事支出金2億9千6百万円の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、短期借入金5億5千9百万円及び社債5億円の増加によるものであります。

純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失6千1百万円の計上及び配当による剰余金の取崩し4千4百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2022年11月14日に公表した数値から変更しておりません。

今後、新型コロナウイルス感染症の状況など、当社の業績に影響を及ぼす事象が生じ、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,481,706	3,340,998
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1,809,536	1,616,945
預け金	172,000	172,000
未成工事支出金	403,947	700,128
未収消費税等	—	59,953
その他	159,488	96,500
貸倒引当金	△27,145	△25,010
流動資産合計	4,999,532	5,961,515
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	780,375	781,195
機械・運搬具	1,300,105	1,299,241
工具器具・備品	307,621	313,184
土地	499,095	499,095
リース資産	137,408	137,408
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,705,871	△1,729,987
有形固定資産合計	1,318,735	1,300,138
無形固定資産		
のれん	24,479	21,638
その他	5,289	5,038
無形固定資産合計	29,768	26,677
投資その他の資産		
投資有価証券	87,386	89,053
差入保証金	31,346	112,584
保険積立金	43,813	39,413
繰延税金資産	10,239	24,900
その他	50,088	24,660
貸倒引当金	△1,021	△1,309
投資その他の資産合計	221,852	289,303
固定資産合計	1,570,356	1,616,118
繰延資産		
社債発行費	—	12,074
繰延資産合計	—	12,074
資産合計	6,569,889	7,589,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,102,956	1,212,892
短期借入金	691,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	7,000	8,884
1年内返済予定の長期借入金	291,371	293,736
短期リース債務	19,143	21,435
未払法人税等	68,650	12,845
未払消費税等	169,999	17,273
契約負債	188,436	304,160
賞与引当金	14,529	7,264
完成工事補償引当金	160	110
工事損失引当金	—	1,314
訴訟損失引当金	—	71,472
その他	209,341	148,432
流動負債合計	2,762,588	3,349,822
固定負債		
社債	34,500	534,500
長期借入金	906,909	845,340
長期リース債務	84,525	87,744
資産除去債務	37,976	38,007
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	64,199	159,828
繰延税金負債	764	—
その他	2,128	2,706
固定負債合計	1,137,166	1,674,290
負債合計	3,899,755	5,024,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	763,694	763,694
利益剰余金	1,094,063	988,355
自己株式	△2,006	△2,006
株主資本合計	2,845,421	2,739,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△222	947
土地再評価差額金	△176,165	△176,165
その他の包括利益累計額合計	△176,387	△175,217
新株予約権	1,100	1,100
純資産合計	2,670,133	2,565,596
負債純資産合計	6,569,889	7,589,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,229,843	1,442,999
売電事業収入	7,431	5,979
不動産管理売上高	145,704	225,549
売上高合計	1,382,978	1,674,528
売上原価		
完成工事原価	1,024,901	1,203,039
売電事業原価	14,243	13,467
不動産管理売上原価	107,778	145,456
売上原価合計	1,146,923	1,361,963
売上総利益		
完成工事総利益	204,941	239,960
売電事業総損失(△)	△6,812	△7,488
不動産管理売上総利益	37,926	80,093
売上総利益合計	236,055	312,564
販売費及び一般管理費	246,854	317,964
営業損失(△)	△10,799	△5,399
営業外収益		
受取利息	1,160	117
受取配当金	—	189
助成金収入	4,653	646
匿名組合投資利益	900	—
受取地代	940	975
受取返還金	—	12,807
その他	1,233	5,128
営業外収益合計	8,887	19,864
営業外費用		
支払利息	4,194	5,128
その他	2,013	233
営業外費用合計	6,208	5,362
経常利益又は経常損失(△)	△8,119	9,102
特別利益		
固定資産売却益	—	171
新株予約権戻入益	3,600	—
特別利益合計	3,600	171
特別損失		
固定資産除却損	0	0
訴訟損失引当金繰入額	—	71,472
創業100周年記念事業費用	—	6,113
特別損失合計	0	77,585
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,519	△68,312
法人税、住民税及び事業税	8,644	8,735
法人税等調整額	3,431	△15,922
法人税等合計	12,076	△7,187
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,595	△61,125
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,595	△61,125

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△16,595	△61,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△502	1,170
その他の包括利益合計	△502	1,170
四半期包括利益	△17,098	△59,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,098	△59,954

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税及び地方法人税の会計処理並びにこれらに関する税効果会計の処理)

当社及び連結子会社は従来連結納税制度を適用しておりましたが、前連結会計年度中にグループ通算制度を適用しない旨の届出書を提出したことにより、当第1四半期連結会計期間から単体納税制度に移行しております。そのため、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)第33項及び第69項の取扱いにより、当連結会計年度から単体納税制度を適用するものとして、前連結会計年度末以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,229,843	145,704	1,375,547	7,431	—	1,382,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	209	209	—	△209	—
計	1,229,843	145,913	1,375,756	7,431	△209	1,382,978
セグメント利益又は損 失(△)	△17,717	13,130	△4,586	△6,812	600	△10,799

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2 売上高の調整額△209千円及びセグメント利益又は損失の調整額600千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、2021年12月1日付でユウキ産業株式会社が発行する全株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては「その他」で31,539千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,442,999	225,549	1,668,549	5,979	—	1,674,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	406	406	—	△406	—
計	1,442,999	225,955	1,668,955	5,979	△406	1,674,528
セグメント利益又は損 失(△)	△5,484	6,973	1,488	△7,488	600	△5,399

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2 売上高の調整額△406千円及びセグメント利益又は損失の調整額600千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。